

【生団連通信 Vol.53】「2021年度予算案」が閣議決定されました

12月21日、政府は2021年度予算案を閣議決定しました。新聞各紙で「過去最大の106.6兆円」と報道されております。予算案の中身についても当然議論すべき点はございますが、本日は「国家財政の見える化」という予算全体の観点から所感をお伝えいたします。

①「15ヵ月予算」という補正予算の抜け道

12月15日には第3次補正予算案が決まり、2020年度予算に19.2兆円が上積みされます。補正予算とは、「予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出を行う場合に編成できる」と、財政法に規定されています。一方で、補正予算内訳を見ると、デジタル化やグリーン化などの中長期の成長戦略に多くが費やされており、これこそ国の方向性を示す「当初予算」に盛り込むべきものと考えます。

「補正に回すことで2021年度の当初予算は前年微増できれいに見せたい」、そんな思惑があるように感じてしまいます。実際の予算額は当初予算106.6兆円＋第3次補正予算19.2兆円の約126兆円であり、この事実を誤魔化することなく、厳しい財政状況に正面から向き合う必要があるのではないのでしょうか。

②解消されない財政の不透明性

「第2の予算」とも言われる財政投融资は、2021年度には過去最大規模の40.9兆円が計画されています。主に、コロナ禍の影響を受けた企業・事業者への強力な支援に活用される必要な計画だと理解しています。一方で、財政投融资は独立採算であり国の債務にはならないからといって野放図に積み上げてよいものではありません。一般会計・特別会計・財政投融资など、日本の財政は会計間の入り練りが多く、とにかくわかりにくいことは生団連でも以前から指摘しています。

解消されないこの財政の不透明性について、引き続き声を上げて参ります。

③ますます募る将来不安

2021年度の予算編成を受けて、国及び地方の長期債務残高は1,209兆円にも膨れ上がり、対GDP比は216%となります。また、公債依存度は40.9%と、依然として借金頼みの財政運営が続きます。

コロナ禍による必要な緊急対策を講じているとはいえ、わが国の財政事情の悪化については不安が増すばかりです…。

賢い支出、歳出抑制策、社会保障制度改革など、国民一人ひとりが改めて見つめなおす必要があると考えます。

生団連では、国民が財政状況を正しく理解するためのリーフレット作成に取り組んで参ります。

同時に、国家財政の将来像・見通しの開示を政府に求めて参ります。